

オープンデータに関する経済局の取組について

1 オープンデータについて

オープンデータとは、行政が保有する公共データを、機械判読に適した形式で二次利用できる情報として公開されたデータのことをいいます。これらのデータを民間企業や団体が編集・加工することで、社会課題の解決やビジネスに活かすことが期待され、海外では既に数百を超える企業が取り組んでおり、売上高が数億ドルの有望なビジネスにまで育った事例もあります。

経済局では、オープンデータが、民間保有のデータ等様々なデータと合わせて活用される事により、経営資源の共有だけでなく、組織を越えた連携から、革新的なビジネスが生まれるなど、企業等の成長を加速する可能性を期待して、取組を進めています。

2 ニーズ調査（26年度）

オープンデータに対する課題把握のため、市内企業にニーズ調査を実施しました。

<調査結果のポイント>

（1）オープンデータの認知度

全体のうち7割以上がオープンデータをあまり知らず、認知度が低いことがわかりました。

（2）オープンデータの利活用に至らない原因

「データの分析方法がわからない」「利活用するための人材が不足している」がそれぞれ2割強と一番多く、技術的な向上が求められています。

【景況・動向調査（特別調査） オープンデータのニーズ調査の概要】

調査対象：市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社

業種：製造業及び非製造業 計18業種

調査時期：平成26年11月4日～25日

回収数：516社（回収率51.6%）

3 27年度の取組

（1）オープンデータ活用ビジネスに向けた取組

ア 認知度向上

（ア）「ビジネス活用のためのオープンデータ」（全3回、計158名参加）

オープンデータをよく知らない方を対象に、基礎知識の紹介や活用を進めるためのセミナーを実施しました。

参加者の意見等：知識が増えた。中身が濃く、気づきがあった。

新しい人と繋がりが出来た。認知度の向上は必要だと感じた。

（イ）「成長分野×データ活用ビジネスセミナー」（全3回、計294名参加）

成長分野でのビジネスに興味ある方を対象に、成長分野ごとのオープンデータ活用ビジネスの先進事例等を学び、ビジネス創出のきっかけづくり等を目的としたセミナーを実施しました。

参加者の意見等：刺激を受けた。オープンデータの可能性を知る事が出来た。

成功例・失敗例をもっと知りたい。

【オープンデータ活用事例（介護事業）】

（株）ウェルモ

介護施設や、介護・障害制度、医師・薬局などの情報を社会資源データベースとして収集し、ケアマネージャー向けにこれら情報を統合的に提供。今まで、大量の資料を利用し、時間をかけて事業所選択を行っていたが、タブレット端末を利用することで、簡単な条件選択により、要介護者や家族の希望に沿ったきめ細やかな事業所選択が可能となった。



熱気溢れるセミナー会場

イ 技術力向上

「オープンデータハンズオンセミナー」（全5回、計306名参加）

技術力向上を目的に、IT技術者や学生を対象とした、実践しながらオープンデータ及びクラウド環境の整備等周辺技術を学ぶ機会を提供しました。

ウ ビジネス化支援

「オープンデータ活用ビジネスプラン・ブートキャンプ in Yokohama」

オープンデータを活用したビジネスに取り組もうとする市内企業を対象に、学識経験者、ベンチャーキャピタル、IT企業経営者等が「メンター」として助言を行いながら、事業化を支援します。

現在、10事業の応募があり、3月には最終プレゼンを実施します。

（2）経済局内におけるオープンデータの推進

オープンデータを活用したビジネス展開を推進するため、27年度から、経済局職員自身の理解を深める勉強会を開催するとともに、保有データのオープンデータ化を進めるなど、局内での取組を強化しました。

ア 全ての部署にオープンデータ化の推進役を設置

イ 職員発意の勉強会を開催

ウ 市場統計、景況・経営動向調査等の行政情報をオープンデータ化（計55件）

4 28年度に向けて

27年度に行った認知度向上、技術力向上に向けた支援を引き続き実施するとともに、ビジネスプランの実現に向けた支援プログラムを期間・回数・人材面等で充実させ、より支援内容を強化します。